

令和2年度定時社員総会

日 時 令和2年5月15日（金）

15:30 ~ 17:00

場 所 航空会館 701 会議室

一般社団法人 日本ビジネス航空協会

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1

双日株式会社 内

Tel:03-6871-5107 Fax:03-6871-3246

令和2年度定時社員総会議事次第

令和2年5月15日

日時： 令和2年5月15日（金） 15時30分～17時00分

場所： 航空会館 701 会議室

1. 開会の辞
2. 議長選出
3. 出席社数の確認
4. 議題（目的事項）

決議事項

- | | |
|-------|--------------------------------------|
| 第1号議案 | 令和元年度計算書類承認の件
（第1号議案 資料1、2、3、4、5） |
| 第2号議案 | 理事、監事選任の件
（第2号議案 資料1） |

報告事項

- (1) 令和元年度事業報告の件
（報告事項（1）資料1、2）
- (2) 令和2年度事業計画及び予算の件
（報告事項（2）資料1、2）

5. その他
6. 閉会

2020年3月31日

令和元年度 正味財産増減計算書

自令和元年4月1日 至令和2年3月31日

一般社団法人日本ビジネス航空協会

(単位：円)

科目	当年度(4-3月)	前年度(通年)	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常収入の部			
① 入金収入	250,000	100,000	150,000
② 会費収入			
正会員会費収入	9,666,500	9,586,500	80,000
賛助会員会費収入	651,875	682,500	▲ 30,625
個人会員会費収入	115,500	147,000	▲ 31,500
③ 事業収入			
調査・研究事業	0	0	0
ABACE・NBAA	1,500,000	2,100,000	▲ 600,000
IS-BAO監査	0	0	0
バナー広告	600,000	600,000	0
④ 寄付金収入			
寄付金収入	0	0	0
⑤ 雑収入			
懇親会会費収入	418,000	354,000	64,000
受取利息	103	94	9
雑収入	0	0	0
経常収入計	13,201,978	13,570,094	▲ 368,116
2 経常支出の部			
① 事業費			
調査・研究事業	0	0	0
ABACE・NBAA	2,364,830	2,331,540	33,290
IS-BAO監査	0	0	0
マーケティング関連	266,400	0	266,400
② 管理費			
1) 委託費			
a. 業務委託費	2,960,000	2,760,000	200,000
b. 事務局費	300,840	298,080	2,760
2) 旅費交通費			
a. 日常交通費	245,766	233,276	12,490
b. 国内出張費	567,721	319,462	248,259
c. 海外出張費	994,013	1,295,301	▲ 301,288
3) 通信運搬費			
a. 電話/ネット料	60,944	56,808	4,136
b. 郵便/輸送費	15,134	14,542	592
4) 会議・交際費			
a. 総会関連費	866,692	807,712	58,980
b. 会議費	169,656	394,459	▲ 224,803
c. 交際費	137,687	164,752	▲ 27,065
5) 会費	734,273	776,282	▲ 42,009
6) 法務関連費	79,492	83,452	▲ 3,960
7) 公租公課	71,215	134,113	▲ 62,898
8) IT関連費	171,115	81,799	89,316
9) 消耗品費	7,230	10,446	▲ 3,216
10) 印刷製本費	97,225	124,632	▲ 27,407
11) 図書新聞費	126,760	116,640	10,120
12) 水道光熱費	10,108	7,776	2,332
13) 地代家賃	1,051,000	972,000	79,000
14) 諸手数料	101,514	103,872	▲ 2,358
15) 減価償却費	116,347	0	116,347
16) 貸倒損失	38,200	0	38,200
17) 雑費	482,840	111,240	371,600
経常支出計	12,037,002	11,198,184	838,818
当期経常収支差額	1,164,976	2,371,910	▲ 1,206,934
一般正味財産期首残高	8,133,944	5,762,034	2,371,910
一般正味財産期末残高	9,298,920	8,133,944	1,164,976
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	9,298,920	8,133,944	1,164,976

2020年3月31日

令和元年度 貸借対照表

令和2年3月31日現在

一般社団法人日本ビジネス航空協会

(単位：円)

科目	当年度(4-3月)	前年度(通年)	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	8,929	13,763	▲ 4,834
預金	9,076,946	6,771,883	2,305,063
未収入金	86,160	354,500	▲ 268,340
前払金	363,202	1,341,510	▲ 978,308
立替金	0	17,200	▲ 17,200
前払費用	82,500	81,000	1,500
流動資産合計	9,617,737	8,579,856	1,037,881
2 固定資産	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	9,617,737	8,579,856	1,037,881
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	231,316	0	231,316
未払費用	87,501	445,912	▲ 358,411
前受金	0	0	0
流動負債合計	318,817	445,912	▲ 127,095
2 固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	318,817	445,912	▲ 127,095
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	9,298,920	8,133,944	1,164,976
一般正味財産合計	9,298,920	8,133,944	1,164,976
正味財産合計	9,298,920	8,133,944	1,164,976
負債及び正味財産合計	9,617,737	8,579,856	1,037,881

令和元年度貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計画書）の附属明細書

令和2年4月17日

貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計画書）の附属明細書に記載する特記事項無し

令和2年4月17日

一般社団法人日本ビジネス航空協会
代表理事 会長 岡田 圭介 殿

監事 坂爪 浩



監事 田代 敏之



監査報告書の提出について

私たち監事は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 第99条第1項の規定に基づき監事報告書を作成しましたので、別紙のとおり提出いたします。

以上

監査報告書

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第8期事業年度の理事の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果について、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。

更に、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係わる計算書類及びその附属明細書について検討致しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和2年4月17日

一般社団法人日本ビジネス航空協会

監事 坂爪 浩



監事 田代 敏之



第2号議案 理事・監事選任の件

当法人の理事（17名）及び監事（2名）の全員は定款の規定により本定時社員総会の終結をもって任期満了となります。つきましては以下の理事候補（新任3名、再任15名）及び監事候補（新任1名、再任1名）をそれぞれ理事および監事として選任することにつき、ご承認をお願いするものであります。尚、理事候補につきましては協会活動強化の観点より、1名増の18名となっております。

理事及び監事の候補者は、以下のとおりであります。

理事候補者

(敬称略・五十音順)

No.	新任/再任	所 属	氏名
1	再任	エアバス・ジャパン(株) バイスプレジデント ビジネスデベロップメント	上田 真吾
2	再任	日本ビジネス航空協会	岡田 圭介
3	再任	(株)エアロパートナーズ 代表取締役社長	金井 大悟
4	新任	日本ビジネス航空協会	菊池 弘明
5	再任	中日本航空(株) 取締役 航空事業本部整備担当	鬼頭 祐二
6	再任	三菱重工(株) 民間機セグメント エアロストラクチャー事業部 営業部 部長	齋藤 淳一
7	再任	成田国際空港(株) 旅客ターミナル部 部長	鈴木 伸一
8	再任	スイスポートジャパン(株) 代表取締役社長	武智 聡
9	再任	朝日航洋(株) 執行役員 航空事業本部 運航担当	田代 一郎
10	再任	日本ビジネス航空協会	田村 和之
11	新任	JAPAN AVIATION SERVICE (株) 代表取締役会長	土屋 智義
12	新任	中部国際空港(株) 取締役 執行役員 航空営業担当	永江 秀久
13	再任	(株)SUBARU 航空宇宙カンパニー 技術開発センター 固定翼機設計部長	原田 淳
14	再任	(株)ユニバーサル・アビエーション 代表取締役	東山 浩司

15	再任	(株) ジャプコン/岡山航空(株) 事業本部長/営業部長	保坂 淳一
16	再任	丸紅エアロスペース(株) 第三営業本部 航空機ビジネスユニット ユニット長	松岡 千恵 (戸籍姓:松本)
17	再任	双日(株) 航空産業・交通プロジェクト本部 航空事業部 部長	松永 貴裕
18	再任	フジビジネスジェット(株) 代表取締役社長	米原 慎一

監事候補者

(敬称略・五十音順)

No.	新任/再任	所 属	氏名
1	新任	ANA ホールディングス(株) / 全日本空輸(株) 総務部長	植野 素明
2	再任	(株) ジャムコ 航空機整備事業部 営業部次長	田代 敏之

令和2年4月17日

令和元年度事業報告書

令和元年度の事業を以下の通り報告致します。

1. 「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」に至るまでの取り組み

- ・前述の通り、本年度はビッグイベントの開催が続きましたが、6月の「G20 サミット」8月の「TICAD7」及び10月の「即位の礼」開催時の円滑な受入れについて、協会は各事業者と関係官庁と情報を共有すると共に、「即位の礼」期間中のビジネスジェットを含む不定期運航の制限について、協会関係事業者の意見、要望を取り纏めて運航への支障を省くよう航空局担当に働きかけを実施しました。
- ・「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」について、6月に2回開催された航空局主催のグランドハンドリング業務を中心とした意見交換会及への出席に加えて7月に航空局から出された競技期間中におけるビジネスジェットの発着調整案について、協会関係各社の意見、要望を集約し対応について提出をしました。また、発表された発着調整運用方式の内容を、協会から AsBAA、NBAA 及び IBAC に伝達して、各関係先への周知を図りました。但し、上記の発着調整作業については、新型コロナウイルスの影響による開催延期に伴い、一旦白紙とすることとなりました。
- ・大会期間中に最も飛来が集中する羽田空港に設置予定のビジネスジェット専用臨時ゲートの仕様について、円滑な動線確保について協会から航空局担当部署に申し入れを行いました。

2. 「ビジネスジェットの受入環境改善に向けた関係者連絡会」への参加

- ・10月15日、航空局航空ネットワーク企画課長主催による首都圏以外の空港におけるビジネスジェットのさらなる利用促進を目的に、関係者間による連絡会が初めて開催されました。協会並びに地方空港管理者(9県庁)及び空港会社(5社)が参加、席上協会から岡田会長及び東山常務理事が協会の取り組みについてプレゼンテーションを実施しました。

3. ビジネス航空に則した技術規制等の緩和に向けたフォローアップ

- ・平成29年6月に「技術規制小委員会」が取り纏めた報告書の改善要望事項の実現に向けて航空局の担当部署と作業を進めました。また、従来の「運航・整備・安全・技術拡大専

門委員会」を、現在の活動目的を明確化するため、「技術規制緩和フォローアップ委員会」と名称を変更し、菊池事務局次長が委員長を務めることとしました。

- ・上述の通り、航空局の担当部署と作業を進めた結果、令和元年6月に航空法が改正され、「耐空証明の更新(連続式耐空証明)」については本年6月に施行される航空法により、連続式耐空証明取得可能な航空機の適用拡大等の改善が図られます。また、「予備品証明制度の見直し」についても令和4年6月に施行される航空法により、予備品証明制度が廃止されます。更に「運航管理者配置基準の見直し」についても改善に向けた省令改正の調整作業に入っています。

4. 国内空港の利便性改善に向けた活動

- ・前年度に引き続き会員の意見を反映した上で、利用者目線に基づく改善の必要が高い空港について改善の取り組みを「空港・グランドハンドリング拡大専門委員会」の委員長である東山常務理事の主管の下に実施しました。

- ・関連する会員の意見を基に、本年度は沖縄地区空港(那覇空港、石垣空港、下地島空港)について、空港毎の課題解消に向けて、7月、10月及び2月の3回に渡り、ハンドリング事業者と共に沖縄県庁、各空港事務所、空港ビルと会議を持ちました。席上協会からビジネスジェット受入れの重要性の理解促進を求めると共に、個別の課題について協会の要望、意見交換を行い、以下の成果が得られました。

- (1) 那覇空港におけるBJ専用施設に関する意見を取り入れて頂いた。
- (2) 石垣島空港に於いて空港側がターミナル利用の利便性を各空港関係者にヒアリングし、実現可能に向けた協議を実施した。
- (3) 那覇空港のSPOT運用の柔軟性の検討を開始した。
- (4) 下地島空港に於ける検疫業務遂行に関して県及び空港として更なる交渉を進めることを確認した。等

今後はより具体的な改善に向けて更に折衝を進めていくこととします。

- ・昨年度に実施した新千歳空港への改善要求については、使用可能スポットの弾力的運用や施設面における改善が実現しましたが、4月にCIQ各部署との面談を実施して旅客動線の確保等の要望を伝えました。
- ・国内空港の利便性改善の活動は、協会が直接現地の関係者と対面することで、ビジネスジ

ェット受入れの重要性とその特殊性への理解促進効果が認められることから新たな空港へのアプローチに加えて引き続きフォローアップを実施することとします。

5. マーケティングの推進

- ・ 昨年度協会ホームページ内に展開した日本の空港におけるビジネスジェット受入れ体制紹介サイトを充実しました。掲載空港を 72 空港とし、更に ビジネスジェット専用サイトをホームページに設定する等ビジネスジェット利用促進に積極的な空港を「JBAA Valued Airport」として支援することとしました。
- ・ 海外ビジネスジェット関連協会との関係において、前述の発着調整運用方式の AsBAA、NBAA、IBAC への伝達や、これらの協会が発出する情報(新型コロナウイルス情報のホームページでの紹介)を相互に共有しました。
- ・ 海外において、前年度に引き続き令和元年 4 月に中国上海で開催された ABACE、10 月に米国ラスベガスで開催された NBAA-BACE で協賛各社の協力を得てブースを出展しました。いずれの出展も昨年度同様に日本ブースとした設定で一体感の醸成をもって、協賛各社と共に広報活動を支援しました。

6. 会員ニーズへの対応

- ・ 前年度に引き続き、「空港・グランドハンドリング拡大専門委員会」と「技術規制緩和フォローアップ委員会」をそれぞれ 2 回開催しました。空港・グランドハンドリング拡大専門委員会に於いては、協会活動状況の報告や業界に関連する情報に加えて、会員からの意見、提案等の収集を行い、内容によって参加者からの意見・要望を集約して関係官庁に提出をしました。技術規制緩和フォローアップ委員会に於いては、改正航空法に対する検討、運航管理者要件の緩和の航空法施行規則改正案調整を進めました。尚、令和 2 年 3 月に開催した両委員会については、新型コロナウイルス感染防止の観点から、対面型の会議からメールによる開催としました。

7. 会員の増減

- ・ 正会員として以下の 5 社が入会しました。
ANA ビジネスジェット(株)、JAL ビジネスアビエーション(株)、インターアビエーション・ジャパン(株)、Alton Aviation Consultancy Japan(株)、第一航空(株)

- ・正会員から以下の1社が退会しました。

Nissan Motor Co., Ltd.

- ・賛助会員から以下の2社が退会しました。

日本飛行機（株）、第一港運（株）

- ・個人賛助会員4名が退会しました。

8. 庶務関連

- ・定時社員総会

令和元年度定時社員総会を令和元年5月17日、ホテルメルパルク東京にて開催。

総会終了後に懇親会を持ち、会員の他、蝦名航空局長(当時)、米国大使館、AsBAA 多数のご来賓にご臨席いただきました。

- ・理事会

以下の理事会を開催しました。

第1回定例理事会（平成31年4月23日）

第2回定例理事会（令和元年5月17日）

第3回定例理事会（令和元年5月17日）

第4回定例理事会（令和元年8月9日）

第5回定例理事会（令和元年10月7日）

臨時理事会（令和元年11月20日、電磁的方法による書面決議）

第6回定例理事会（令和元年12月2日）

第7回定例理事会（令和2年2月3日）

- ・四役会

理事会とは別に会長、副会長、常務理事による以下の四役会を開催しました。

令和元年7月8日

令和元年9月12日

令和元年11月21日

令和2年1月24日

令和2年3月6日

- ・委員会

以下の委員会を開催しました。

「空港・グランドハンドリング拡大専門委員会」

(令和元年9月27日及び令和2年3月5日)

「技術規制緩和フォローアップ委員会」

(令和元年9月20日及び令和2年3月19日)

・ IBAC 理事会

以下の IBAC 理事会に出席しました。

第 70 回理事会 (令和元年 10 月 25 日 於 : ラスベガス)

以上

令和元年度事業報告の附属明細書

令和2年4月17日

事業報告の附属明細書に記載する特記事項無し

令和2年度事業計画書

令和2年4月17日

(はじめに)

戦後最大の危機とも言われる新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大は世界的な大混乱を巻き起こしています。

このような状況下、2020 東京オリンピック・パラリンピックの開催が1年延期となりました。これまで準備してきた取り組みを更に充実させ来年の開催に向け万全の対応を図ると共に、これまでの取り組みを継続し、規制緩和、地方空港の利便性改善、マーケティングの推進等を実施します。

(令和2年度の事業計画)

1. 「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」に向けた取り組み
 - ・来年度に延期された「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」について、大会期間中の受入れに関する仕組み作りに於ける各事業者と関係官庁との調整等が円滑に行われるよう、積極的に取り組みます。
 - また、計画されていた羽田空港のスポット配分計画等についてもこの延期が影響する可能性もありますので、各空港における各種計画等への影響も見極め対応いたします。
2. 規制緩和に向けた取り組み
 - ・技術規制に限らず、新たな事業モデルに係る規制についても課題を整理し、ビジネスジャンットの運航し易い環境作りに向けた活動を行います。
3. 国内空港の利便性改善に向けた活動
 - ・前年度の沖縄エリアの空港の改善に引き続き、本年度は九州エリアの空港の改善に取り組みます。従来と同様に、協会事務局および関係の会員と共に、直接該当空港の関係部署に向いて具体的な改善項目について協議を行うこととします。
 - ・前年度の沖縄エリア、前々年度取り組みを致しました新千歳空港における継続案件につきましては今年度も引き続きフォローアップを致します。
4. ビジネスジェット受入れ体制の改善に向けて
 - ・東京国際空港における今後の整備計画について、ビジネスジャンットの利便性を考慮した整備計画を進めるため、関係する会員各社と協力して具体的な要望の実現に向けて継続して航空局に対して申し入れをいたします。

- ・首都圏を含め、ビジネスジェット専用空港の開港実現に向けた調査、検討および関係者との協議を行います。

5. マーケティングの推進

- ・協会ホームページ内に展開した、ビジネスジェット顧客用空港ガイドの充実に向けて、各空港管理者を始めとする関係先へ協力を求めながら進めてまいります。特に積極的にビジネスジェット誘致に取り組んでいる空港を Valued Airport として支援します。また、多くの空港に Valued Airport に向けて取り組むことを奨励していきます。
- ・NBAA、AsBAA、IBAC 等との協力を深化して、業界発展のため、情報交換などのネットワーキングの充実を進めます。

6. 会員ニーズへの対応

- ・前年同様に会員への協会活動の理解促進と会員ニーズの把握、諸課題の解決に向けた活動を行います。

7. 広報活動

- ・本年度も前年度同様に講演会、勉強会に積極的に参加して普及活動を実施します。

8. 会員の増強

- ・協会活動の基盤である発言力と財務強化のため、引き続き会員増強に努めます。
- ・会員の多様化が進む中で、会員ニーズなどの要望に積極的に耳を傾けることとします。
- ・また、会員にとどまらず、ビジネスジェット関連のステークホルダーとのネットワーキングを充実させます。

以上

令和2年度 収支予算

一般社団法人日本ビジネス航空協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常収入の部			
① 入会金収入	200,000	250,000	▲ 50,000
② 会費収入			
正会員会費収入	11,319,000	10,004,400	1,314,600
賛助会員会費収入	262,500	682,500	▲ 420,000
個人会員会費収入	105,000	147,000	▲ 42,000
③ 事業収入			
調査・研究事業	0	0	0
ABACE・NBAA	900,000	1,600,000	▲ 700,000
IS-BAO監査	0	0	0
パナー広告	600,000	600,000	0
④ 寄付金収入			
寄付金収入	0	0	0
⑤ 雑収入			
懇親会会費収入	0	450,000	▲ 450,000
受取利息	100	0	100
雑収入	0	0	0
経常収入計	13,386,600	13,733,900	▲ 347,300
2 経常支出の部			
① 事業費			
調査・研究事業	1,000,000	0	1,000,000
ABACE・NBAA	1,500,000	2,400,000	▲ 900,000
IS-BAO監査	0	0	0
マーケティング関連	1,000,000	1,000,000	0
② 管理費			
1) 委託費			
a. 業務委託費	3,840,000	3,540,000	300,000
b. 事務局費	310,000	300,840	9,160
2) 旅費交通費			
a. 日常交通費	300,000	300,000	0
b. 国内出張費	600,000	600,000	0
c. 海外出張費	1,000,000	1,800,000	▲ 800,000
3) 通信運搬費			
a. 電話/ネット料	200,000	250,000	▲ 50,000
b. 郵便/輸送費	20,000	0	20,000
4) 会議・交際費			
a. 総会関連費	400,000	900,000	▲ 500,000
b. 会議費	300,000	350,000	▲ 50,000
c. 交際費	250,000	150,000	100,000
5) 会費	650,000	780,000	▲ 130,000
6) 法務関連費	100,000	100,000	0
7) 公租公課	72,000	72,000	0
8) IT関連費	300,000	400,000	▲ 100,000
9) 消耗品費	40,000	40,000	0
10) 印刷製本費	100,000	250,000	▲ 150,000
11) 図書新聞費	130,000	120,000	10,000
12) 水道光熱費	12,000	10,000	2,000
13) 地代家賃	1,100,000	977,832	122,168
14) 諸手数料	150,000	150,000	0
15) 減価償却費	0	0	0
16) 貸倒損失	0	0	0
17) 雑費	500,000	520,000	▲ 20,000
経常支出計	13,874,000	15,010,672	▲ 1,136,672
当期経常収支差額	▲ 487,400	▲ 1,276,772	789,372
一般正味財産期首残高	9,298,920	8,133,944	1,164,976
一般正味財産期末残高	8,811,520	6,857,172	1,954,348
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	8,811,520	6,857,172	1,954,348